

東日本大震災

再生期前半
(平成26・27年度)
の

取組記録誌

はじめに

平成23年3月11日に発生した東日本大震災から6年が経過いたしました。これまでの復旧・復興の道のりは決して平坦なものではありませんでしたが、国内外からのたくさんの温かいご支援と県民一丸となつての取り組みにより、ひとつひとつ課題を乗り越え、着実に復興の姿を示しはじめるまでに至りました。

しかしながら、復興はまだ道半ばであります。災害公営住宅の建設や防災集団移転は進んでいるものの、現在もお応急仮設住宅や県外の避難先で不自由な暮らしを余儀なくされている方々がいらっしゃいます。こうした方々が一日も早く落ち着いた暮らしを取り戻すことができるよう、地域経済やコミュニティの再生を加速させていく必要があります。また、大震災の記憶が風化しつつあることから、復興途上にある被災地の実情を引き続き発信し続けていくことも課題となっております。

宮城県震災復興計画は10年間の計画期間の折り返し地点を過ぎました。これまでひとつひとつ種をまき、大切に育ててきた「創造的な復興」も着実に花を咲かせ、実を結んできております。また、復旧・復興のステージは、これまでのハード整備を中心とした取り組みだけでなく、再建された新しいまちでの暮らしやなりわいを定着させるソフト対策がより重要となる局面に差しかかっております。

今後も、人と人との絆を大切に、充実した暮らしを創り上げることができるよう、これまで以上に力を入れて、県民の皆さまが誇りを感じ、内外の皆さまが支援してよかったと思えるような宮城県の復興を目指してまいりますので、より一層のご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

本誌は、「宮城県震災復興計画(平成23年10月策定)」で定めた「再生期」の前半にあたる平成26・27年度における取り組み等を記録に残し、震災の記憶を風化させることなく後世に伝えるために作成いたしました。全国の行政関係者及び防災関係者をはじめ、多くの方々にご活用いただき、これからの安全で安心な地域づくりにお役立ていただければ幸いです。

平成29年3月

宮城県知事 村井 嘉浩

宮城県知事
村井 嘉浩



目次

はじめに 3
 東日本大震災の概況と被災状況 6
 宮城県震災復興計画の概要 10
 巻頭特集 データで見るみやぎの復興 18

第1章

復興に向けた取り組みのポイント

第1節 災害に強いまちづくり宮城モデルの構築 28
 第2節 水産県みやぎの復興 31
 第3節 先進的な農林業の構築 33
 第4節 ものづくり産業の早期復興による「富県宮城の実現」 35
 第5節 多様な魅力を持つみやぎの観光の再生 38
 第6節 地域を包括する保健・医療・福祉の再構築 41
 第7節 再生可能なエネルギーを活用したエコタウンの形成 43
 第8節 災害に強い県土・国土づくりの推進 45
 第9節 未来を担う人材の育成 48
 第10節 復興を支える財源・制度・連携体制の構築 50

特集 創造的な復興に関する取り組み 54

第2章

分野別の復旧・復興の取り組み状況

第1節 環境・生活・衛生・廃棄物 58
 第2節 保健・医療・福祉 68
 第3節 経済・商工・観光・雇用 81
 第4節 農業・林業・水産業 102
 第5節 公共土木施設 121
 第6節 教育 137
 第7節 防災・安全・安心 149

特集 女性と若者による新しい取り組み 166

第3章

地域別の復旧・復興の取り組み状況

第1節 気仙沼・本吉エリア 170
 第2節 石巻エリア 180
 第3節 仙台沿岸エリア 190
 第4節 内陸エリア 200

特集 生まれ変わる商店街 205

特集 農業・水産業の6次産業化の取り組み 206

資料編

復興関連データ 208
 復興のあゆみ(平成26年度 27年度の出来事) 213
 年表 214
 各市町村の被害状況等 228
 宮城県に寄せられた支援の概要 230

取材協力、写真・資料提供先一覧 231

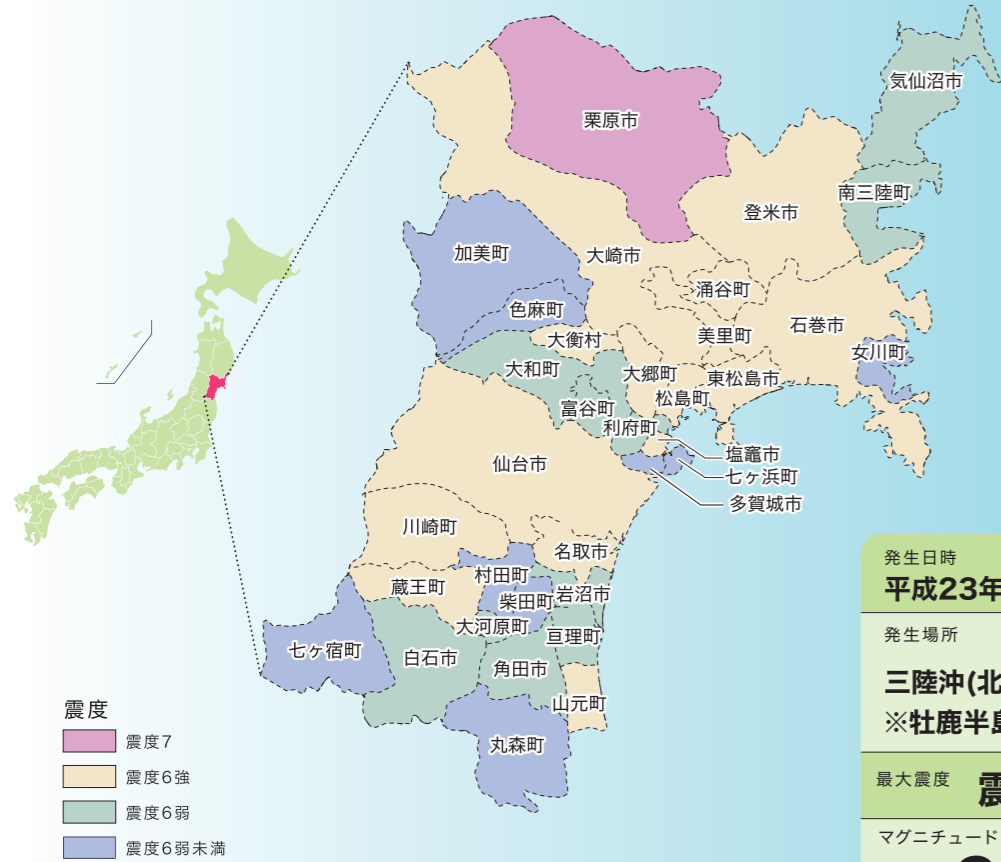
表紙使用写真

- | | |
|---------------------------|-----------------------|
| 1 ほやの水揚げ(気仙沼市) | 9 高蒲田浜地区災害公営住宅(七ヶ浜町) |
| 2 南三陸病院・総合ケアセンター南三陸(南三陸町) | 10 多賀城高校の生徒(多賀城市) |
| 3 シーバルピア女川(女川町) | 11 地下鉄東西線荒井駅周辺地区(仙台市) |
| 4 仙石線の運行再開(石巻市) | 12 名取市東日本大震災慰霊碑(名取市) |
| 5 工事が進む野蒜北部丘陵団地(東松島市) | 13 玉浦西地区(岩沼市) |
| 6 松島パラマハウス(西行戻しの松公園)(松島町) | 14 荒浜保育所新園舎完成式(巨理町) |
| 7 浜田漁港(利府町) | 15 中浜小学校(震災遺構)(山元町) |
| 8 塩竈市魚市場荷捌き場B棟(塩竈市) | |

1	2	3	4
5	6	7	8
9	10	11	12
13	14	15	

東日本大震災の概況と被災状況

平成23年3月11日(金)14時46分、牡鹿半島の東南東130km付近(三陸沖)で、深さ24kmを震源とするマグニチュード9.0の地震が発生し、県内では栗原市で最大震度7を観測し、県内の広い範囲で震度6強から5強を観測しました。
この地震により、本県をはじめとした太平洋沿岸部に大規模な津波が発生し、海沿いの集落が軒並み浸水被害を受けたほか、河川を遡上した津波により仙台平野などの平野部では海岸線から数kmもの内陸まで広範囲に浸水しました。



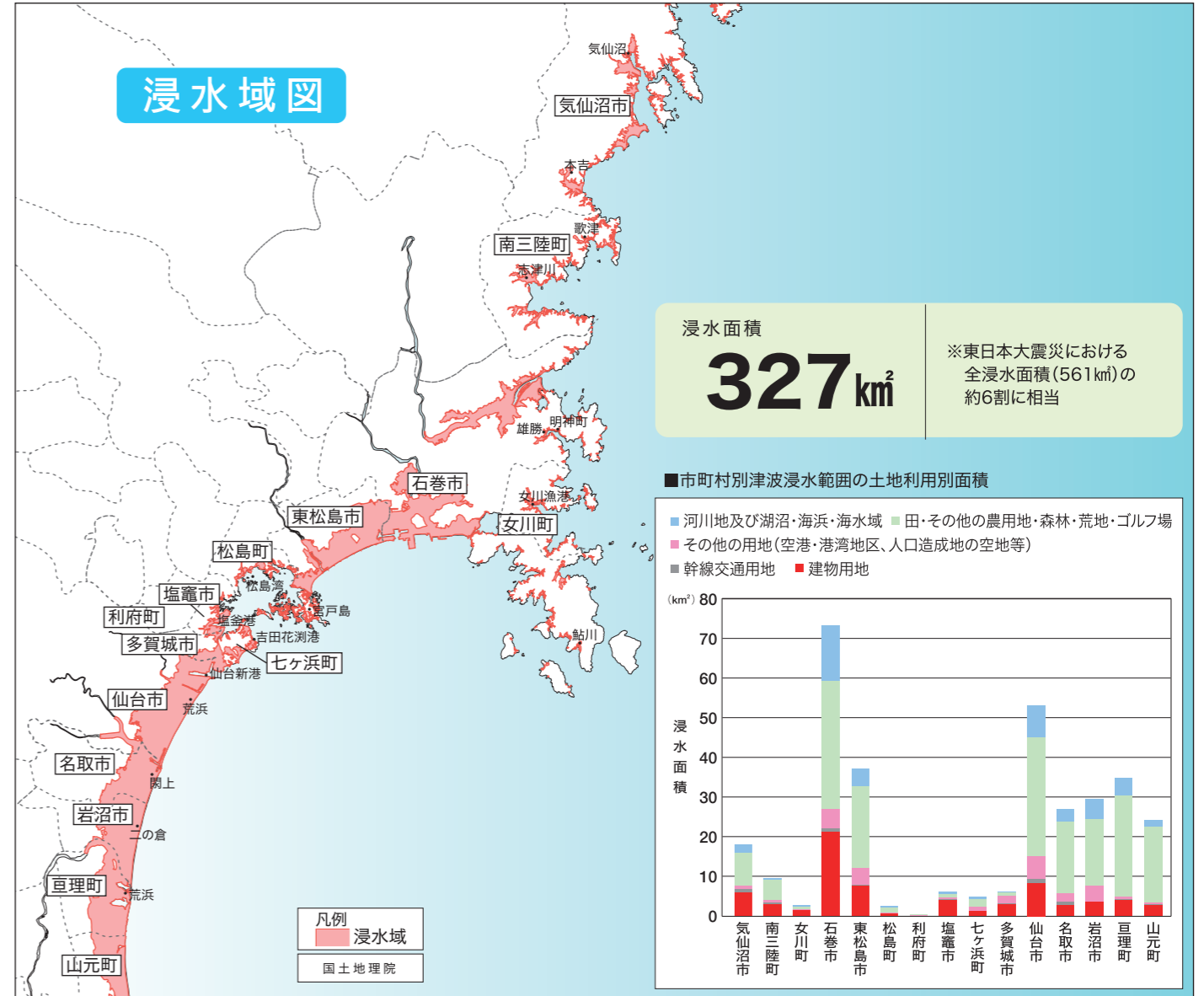
発生日時
平成23年3月11日(金)14時46分

発生場所
三陸沖(北緯38.1度、東経142.5度)
※牡鹿半島の東南東130km付近

最大震度 **震度7(栗原市)**

マグニチュード **M9.0** 震源の深さ **24km**

浸水域図



気仙沼市(気仙沼湾の海面火災)



塩竈市(観光船発着場の岸壁を越する津波)



仙台市(孤立する荒浜小学校)



石巻市(門脇小学校付近の延焼した自動車などの残骸)



多賀城市(石油コンビナート火災)



女川町(3階まで浸水した役場庁舎)



岩沼市(県南浄化センターに押し寄せる津波)



山元町(津波被害を受けた坂元駅周辺の農地)



南三陸町(大量のがれきに囲まれた公立志津川病院周辺市街地)



東松島市(津波で押し流された仙石線の車両)



松島町(泥で覆われた瑞巖寺門前)



七ヶ浜町(コンテナが散乱する菖蒲田海岸)

●被害額(継続調査中)

約9兆2,258億円(平成28年3月10日現在)

※端数処理の関係上、合計額は一致しません。

交通関係	103億円	鉄道……………86億円 バス……………13億円	離島航路……………4億円
ライフライン施設	2,394億円	水道……………838億円 電気……………708億円	都市ガス……………276億円 通信・放送……………572億円
保健医療・福祉関係施設	509億円	医療機関等……………334億円 民間等社会福祉施設……………168億円	その他県有施設等……………7億円
建築物(住宅関係)	5兆904億円		
民間施設等	9,906億円	工業関係……………5,895億円 商業関係……………1,449億円	自動車・船舶(漁船を除く)……………2,562億円
農林水産関係	1兆2,952億円	農業関係……………5,454億円 畜産関係……………50億円 林業関係……………551億円	水産業関係……………6,804億円 その他(県所管施設)……………93億円
公共土木施設・交通基盤施設	1兆2,568億円	高速道路……………124億円 国直轄分……………1,457億円 道路(橋梁を含む)……………2,483億円 河川(ダムを含む)……………2,480億円 海岸……………797億円	湾港……………1,088億円 下水道……………3,717億円 その他公共土木施設等……………421億円 (空港、所管施設含む)
文教施設	2,106億円	県立学校……………318億円 市町村立学校……………536億円 私立学校……………114億円	国立学校施設……………690億円 私立大学……………38億円 その他文教施設……………410億円
廃棄物処理・し尿処理施設	54億円		
その他の公共施設等	761億円	観光施設……………216億円 消防関係施設等……………164億円	警察関係施設等……………99億円 その他……………282億円

●人的被害(平成28年3月31日現在:継続調査中)

死者(関連死を含む)	10,551人
行方不明者	1,236人
負傷者	重傷:502人 軽傷:3,615人

●ライフライン関係被害(ピーク時)

電気	停電戸数	約142万戸
上水道	給水支障	全35市町村
ガス	供給支障	13市町

●住宅・非住宅被害(平成28年3月31日現在:継続調査中)

全壊	82,999棟
半壊	155,131棟
一部損壊	224,195棟

●避難の状況(ピーク時)

避難所数	1,323施設
(平成23年3月15日午前11時)	(35市町村)
避難者数	320,885人
(平成23年3月14日午後6時)	

●応急仮設住宅入居状況(平成28年3月31日現在)

プレハブ住宅	22,385人(ピーク時:53,301人)
民間賃貸借上住宅	19,287人(ピーク時:71,033人)
その他の仮設住宅	620人(ピーク時:2,614人)



岩沼市(仙台空港周辺 救命ボートで避難する被災者)



亘理町(津波で倒壊したイチゴ栽培ハウス)



気仙沼市(津波で陸に打ち上げられた大型漁船)



青森市(大きく波打った道路)



登米市(倒壊した住宅)



川崎町(崩落した道路)



利府町(応急給水に並ぶ住民の列)



仙台市(崩れた擁壁)



名取市(避難所として使用された学校の体育館)



大河原町(崩壊した土倉の壁)



柴田町(陥没した道路)



川崎町(がけ崩れが発生した道路)

「宮城県震災復興計画(平成23年10月策定)」の概要

■ 計画策定の趣旨

東日本大震災により甚大な被害を被った本県の今後10年間における復興の道筋を示すため、「宮城県震災復興計画」を策定しました。未曾有の大災害から県民と力を合わせて復興を成し遂げていくためには、従来とは異なる新たな制度設計や手法を取り入れることが不可欠であるため、本計画は「提案型」の計画としています。

■ 基本理念

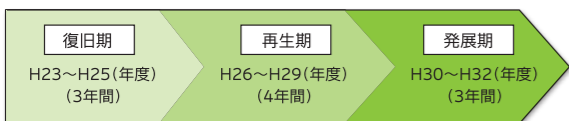
- ① 災害に強く安心して暮らせるまちづくり
- ② 県民一人ひとりが復興の主体・総力を結集した復興
- ③ 「復旧」にとどまらない抜本的な「再構築」
- ④ 現代社会の課題を解決する先進的な地域づくり
- ⑤ 壊滅的な被害からの復興モデルの構築

■ 基本的な考え方

① 計画期間

復興を達成するまでの期間を概ね10年間とし、平成32年度を復興の目標に定め、その計画期間を、被災者支援を中心に生活基盤や公共施設を復旧させる「復旧期」、直接の被災者だけでなく、震災の影響により生活・事業等に支障を来している方々への支援を更に充実し、本県の再生に向けたインフラ整備などを充実させる「再生期」、県政の発展に向けて戦略的に取り組みを推進していく「発展期」の3期に区分します。

計画期間：10年間(目標：平成32年度)



宮城県の復興

② 復興の主体

県民一人ひとりが復興の主体であり、多様な活動主体が互いに手を携え、「絆」という人と人との結びつきを核に、復興に向けて取り組むことが必要です。

行政は、民間をはじめ様々な主体による復興に向けた活動を全力でサポートする体制を構築します。



③ 対象地域

県内全域を計画の対象とします。特に、沿岸市町は重点的に取り組むエリアとします。

④ 進行管理

PDCAサイクルのマネジメント手法により、事業の達成状況等について評価を行い、その結果を具体的な復興の取り組みに反映します。また、社会情勢の変化などに対応できるよう、必要に応じ計画について見直しを行っていきます。

■ 沿岸市町・県全体の復興のイメージ

① 沿岸被災市町の復興のイメージ

広域的な観点から、沿岸被災地域をおおむね「三陸地域」「石巻・松島地域」「仙台湾南部地域」に3区分し、基本的な復興のイメージを示します。

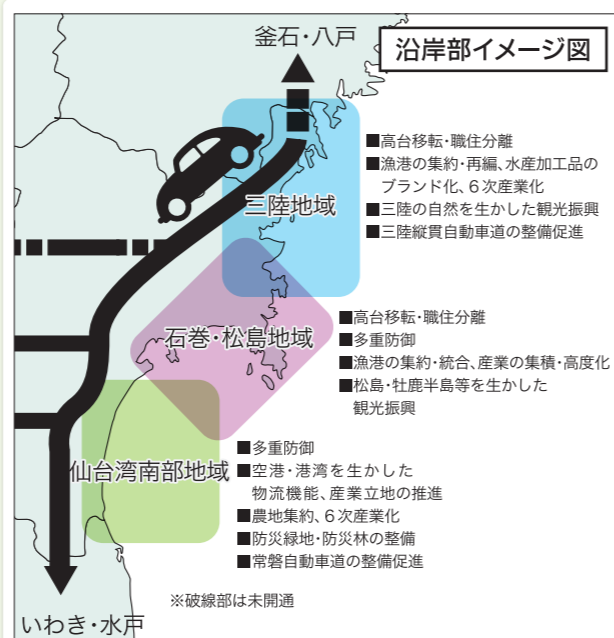
② 県全体の復興のイメージ

これからの県民生活のあり方を見据えて、県全体の産業のあり方や公共施設等の整備・配置などを抜本的に「再構築」します。また、「宮城の将来ビジョン」に掲げた県全体の将来の姿の実現を目指しつつ、内外の期待に応えられる復興モデルを構築します。

③ 県と市町村・市町村相互の連携

今回の震災により、改めて県内市町村の相互連携の必要性・重要性が認識されたことから、被災の少ない市町村との相互連携がこれまで以上に強固なものとなるよう、市町村の取り組みを支援していきます。

県は、各地域の被災状況や土地利用の状況、産業構造など地域特性を踏まえ、被災市町村の復興に向けた考えを十分に尊重して市町村の復興に向けた取り組みを支援していきます。



■ 「再生期」における取り組み

「再生期」の4年間は、宮城県震災復興計画に掲げた「復旧」にとどまらない抜本的な「再構築」に向けた動きを具体化していく重要な時期であることから、早期復旧・復興の実現と宮城の将来ビジョンの「政策推進の基本方向」である3項目に対応する4つの柱を「政策推進の基本方向」として位置づけ、取り組みを展開しています。

政策推進の基本方向

- ① 迅速な震災復興(再生期)
- ② 産業経済の安定的な成長
- ③ 安心して暮らせる宮城
- ④ 美しく安全な県土の形成

「再生期」の取り組みを推進する上での視点

- ① 必要な財源の確保と柔軟な制度運用
- ② 復興のための人材確保
- ③ 民の力を最大限活かしながら「創造的な復興」を実現
- ④ 市町村と連携して力強く復興を推進
- ⑤ 効率的・効果的な県政運営
- ⑥ 東北地方の発展をけん引する広域連携と道州制の推進

■ 復興のポイント

復興のポイント	具体的な取り組み	検討すべき課題
① 災害に強いまちづくり 宮城モデルの構築	<ul style="list-style-type: none"> ○高台移転、職住分離 ○多重防衛による大津波対策 ○安全な避難場所と避難経路の確保 ○まちづくり支援 ○まちづくりプロセスの確立 ○「命の道」となる道路の整備促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりに向けた新たな制度創設や規制緩和 ・新たな土地利用に伴う土地所有権の円滑な移転や跡地の取り扱い ・地域住民の合意形成
② 水産みやぎの復興	<ul style="list-style-type: none"> ○水産業集積地域、漁業拠点の再編整備 ○新しい経営形態の導入 ○競争力と魅力ある水産業の形成 	<ul style="list-style-type: none"> ・漁船、養殖施設、加工施設等の基盤を国が一定期間直接助成するスキームの創設 ・国の「東日本大震災からの復興の基本方針」に基づく民間資本導入の促進に資する水産業復興特区の次期漁業権切替までの検討及び漁業者との協議・調整
③ 先進的な農林業の構築	<ul style="list-style-type: none"> ○新たな時代の農業・農村モデルの構築 ○民間投資を活用したアグリビジネスの振興支援 ○緑地・公園化等のバッファゾーン(緩衝地帯)の設定 ○木材産業の早期再建と活力ある林業の再生 	<ul style="list-style-type: none"> ・農地の合理的な利活用に向けたゾーニングの検討 ・ゾーニングを円滑に実施するための制度創設や規制緩和、税制優遇措置の実施 ・農業の活性化を可能にするための民間投資の拡大
④ ものづくり産業の早期復興による「富県宮城の実現」	<ul style="list-style-type: none"> ○早期の事業再開に向けた環境整備 ○事業継続を支える物流基盤の強化 ○自動車関連産業等の更なる振興と企業誘致の展開 ○次代を担う新たな産業の集積・振興 ○グローバルな産業エリアの創出とグローバルビジネスの展開 ○新たな産業振興等による雇用機会の創出 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな産業集積分野への投資や企業進出を促進するための特区制度等の仕組の創設
⑤ 多様な魅力を持つみやぎの観光の再生	<ul style="list-style-type: none"> ○的確な観光情報発信 ○観光客の利便性、安全・安心を確保する広域交通網の構築 ○官民連携による仙台・宮城DCの展開 ○MICE(国際会議等)の誘致 ○広域観光ルートの再構築 ○震災についての学習・研修を目的とする旅行の誘致 	<ul style="list-style-type: none"> ・被災した観光施設の復旧・観光資源の再生及び新しい観光資源の創出
⑥ 地域を包括する保健・医療・福祉の再構築	<ul style="list-style-type: none"> ○保健医療福祉施設の適正配置と機能連携 ○ICT(情報通信技術)を活用した医療連携の構築 ○被災者へのケア体制の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな医療・福祉システムの構築のための規制緩和 ・医療・福祉等従事者の流出防止と育成・確保
⑦ 再生可能なエネルギーを活用したエコタウンの形成	<ul style="list-style-type: none"> ○環境に配慮したまちづくりの推進 ○復興住宅における太陽光発電の全戸整備 ○スマートグリッドやコージェネレーションによる先進的な地域づくり 	<ul style="list-style-type: none"> ・クリーンエネルギー、スマートグリッドの普及啓発 ・再生可能エネルギー導入に係る諸規制の緩和 ・設備導入に当たっての国の支援措置、設置者の負担軽減 ・エネルギー関連企業や電気事業者との協働、省エネ関連企業の研究開発
⑧ 災害に強い県土・国土づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ○耐火性の高いライフライン・物流システムの構築 ○防災体制の再構築 ○広域防災拠点の設置 ○東北地方への危機管理代替機能の整備 ○「(仮称)東日本大震災メモリアルパーク」の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・中核的な広域防災拠点整備と危機管理代替機能整備についての国における制度設計 ・東北6県の広域的なネットワークの形成 ・自治体間協力によるベアリング支援体制の構築
⑨ 未来を担う人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> ○心のケアと防災教育の充実 ○「志教育」の推進 ○宮城の復興を担う産業人材の育成 ○若者の復興活動への参加促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・心のケア等を充実するための環境整備 ・「志教育」推進のための地域との連携体制づくり ・本県復興の担い手育成のための仕組づくり
⑩ 復興を支える財源・制度・連携体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> ○必要な財源の確保 ○民間活力の導入 ○「東日本復興特区」の創設 ○被災県・被災市町村の枠を超えた連携 ○復興・地域再生を先導する学術・研究機関やシンクタンク等との連携 	<ul style="list-style-type: none"> ・各種財源確保策についての、国における制度設計、国民の合意形成 ・実効性のある特区制度の創設

■ 分野別の復興の方向性

県政全般について、分野毎の復興の基本的な方向性を掲げ、復旧期・再生期・発展期の各段階を踏まえて効果的な施策の展開を図ります。

第1節 環境・生活・衛生・廃棄物

第2節 保健・医療・福祉

第3節 経済・商工・観光・雇用

第4節 農業・林業・水産業

第5節 公共土木施設

第6節 教育

第7節 防災・安全・安心

第1節 環境・生活・衛生・廃棄物

【第1項】被災者の生活環境の確保

- ①被災者の良好な生活環境の確保
 - 被災者生活再建支援金支給事業
 - 災害弔慰金・見舞金給付事業
 - 生活福祉資金貸付事業
 - サポートセンター等整備事業
 - 被災地域福祉推進事業 など
- ②災害公営住宅の早期整備
 - 応急仮設住宅確保事業
 - 災害公営住宅整備事業 など
- ③恒久的な住宅での等安定した生活に向けた支援
 - かけ地近接等危険住宅移転事業
 - 特定鉱害復旧事業
 - 被災者住宅確保等支援事業 など

- ④地域コミュニティの再生と被災地域の活力創生に向けた多様な活動への支援
 - 地域支え合い体制づくり事業
 - 被災地域福祉推進事業[再掲]
 - 被災地域交流拠点施設整備事業
 - みやぎ地域復興支援事業
 - 復興活動支援事業
 - 地域コミュニティ再生事業
 - 無形民俗文化財再生支援事業 など

【第2項】廃棄物の適正処理

【第3項】持続可能な社会と環境保全の実現

- ①再生可能エネルギーの導入とスマートシティの形成
 - 省エネルギー・コスト削減実践支援事業
 - 新エネルギー設備導入支援事業
 - 住宅用太陽光発電等普及促進事業
 - 再生可能エネルギー等を活用した地域復興支援事業事業 など
- ②自然環境の保全の実現
 - 森林育成事業
 - 温暖化防止間伐推進事業
 - 環境林型県有林造成事業
 - 野生鳥獣放射能対策事業 など

第2節 保健・医療・福祉

【第1項】安心できる地域医療の確保

- ①被災市町村の健康づくり施策の支援
 - 健康支援事業[再掲]
 - 食生活支援事業
 - 歯科口腔保健支援事業
 - リハビリテーション支援事業 など
- ②被災医療機関等の再整備の推進
 - 薬局整備事業
 - 医療施設耐震化事業
 - 大規模災害時医療救護体制整備事業
 - 救急医療情報センター運営事業
 - 宮城県ドクターバンク事業
 - 医学部設置推進事業 など
- ③保健・医療・福祉連携の推進
 - ICT(情報通信技術)を活用した医療連携構築事業 など

【第2項】未来を担う子どもたちへの支援

- ①被災した子どもと親への支援
 - 要保護児童支援事業
 - 子どものこころのケア推進事業
 - 被災児童健康・生活対策事業
 - 母子寡婦福祉資金貸付及び利子補給事業 など

- ②児童福祉施設等の整備
 - 児童厚生施設等災害復旧事業
 - 保育所再開支援事業
 - 待機児童解消推進事業 など
- ③地域全体での子ども・子育て支援
 - サポートセンター支援事業
 - 子育て支援を進める県民運動推進事業
 - 次世代育成支援対策事業
 - 子ども虐待対策事業
 - DV被害者支援対策事業
 - 地域子ども・子育て支援事業 など

【第3項】だれもが住みよい地域社会の構築

- ①県民の心のケア
 - 心のケアセンター事業
 - 教育相談充実事業
 - 高等学校スクールカウンセラー活用事業
 - 被災地精神保健対策事業
 - 自殺対策緊急強化事業
 - 子どものこころのケア推進事業[再掲] など
- ②社会福祉施設等の整備
 - 社会福祉施設等復旧費補助事業
 - 老人福祉施設等災害復旧支援事業

- ④介護サービス事業所・施設等復旧支援事業
- ⑤障害福祉サービス事業所等復旧支援費補助事業
- ⑥障害福祉施設整備復旧事業
- ⑦被災障害者就労支援事業所等復興支援体制づくり事業 など
- ⑧地域包括ケアシステムの構築
 - 地域支え合い体制づくり事業[再掲]
 - 被災地域福祉推進事業[再掲]
 - 地域包括ケア推進体制整備事業
 - 在宅医療・介護サービス充実事業 など
- ⑨災害公営住宅を含む地域の包括的な支え合いの体制構築
 - 地域支え合い体制づくり事業[再掲]
 - 介護人材確保推進事業
 - 聴覚障害者情報センター設置・運営事業
 - 被災地における知的障害児(者)等地域支え合い体制づくり事業
 - 被災地域交流拠点施設整備事業[再掲]
 - みやぎ地域復興支援事業[再掲]
 - 復興活動支援事業[再掲]
 - 地域コミュニティ再生事業[再掲]
 - 多文化共生推進事業[再掲] など

第3節 経済・商工・観光・雇用

【第1項】ものづくり産業の復興

- ①被災事業者の復旧・事業再開への支援
 - 復興企業相談助言事業
 - 中小企業経営支援事業
 - 中小企業等施設設備復旧支援事業
 - 中小企業等復旧・復興支援事業費補助金
 - 小規模企業者等設備導入資金
 - 企業立地資金貸付事業
 - 工業立地促進資金貸付事業 など
- ②経営安定等に向けた融資制度の充実
 - 中小企業経営安定資金等貸付金
 - 中小企業等グループ設備等復旧整備資金貸付事業
 - 中小企業高度化事業
 - 小規模企業者等設備導入資金[再掲]
 - 被災中小企業者対策資金利子補給事業
 - 中小企業二重債務問題対策事業
 - 宮城県信用保証協会経営基盤強化対策事業 など
- ③企業の競争力向上に向けた技術開発、人材育成等の支援
 - 復興企業相談助言事業[再掲]
 - KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業
 - 産業技術総合センター技術支援事業
 - 中小企業BC(事業継続)力向上支援事業
 - 産業人材育成プラットフォーム推進事業 など
- ④更なる販路開拓・取引拡大等に向けた支援
 - 自動車関連産業特別支援事業
 - 高度電子機械産業集積促進事業
 - ものづくり企業販路開拓・取引拡大支援事業
 - 被災中小企業海外ビジネス支援事業
 - みやぎグローバルビジネス総合支援事業
 - 新規参入・新産業創出等支援事業 など
- ⑤更なる企業誘致の展開と新たな産業集積の促進
 - みやぎ企業立地奨励金事業
 - 外資系企業県内投資促進事業
 - 企業立地資金貸付事業[再掲]
 - 工業立地促進資金貸付事業[再掲]
 - 自動車関連産業特別支援事業[再掲]
 - 企業立地促進法関連産業集積促進事業
 - 高度電子機械産業集積促進事業[再掲] など

【第2項】商業・観光の再生

- <商業>
 - ①沿岸部のまちづくりの状況に応じた商業機能の再生
 - 中小企業経営相談支援事業[再掲]
 - 中小企業等復旧・復興支援事業費補助金[再掲]
 - 商業機能回復支援事業
 - 新商店街活動推進活動
 - がんばる商店街復興支援事業 など
 - ②経営安定等に向けた融資制度の充実
 - 中小企業経営安定資金等貸付金[再掲]
 - 中小企業等グループ設備等復旧整備資金貸付事業[再掲]
 - 中小企業高度化事業[再掲]
 - 小規模企業者等設備導入資金[再掲]
 - 被災中小企業者対策資金利子補給事業[再掲]
 - ③(仮称)宮城県産業復興機構出資金[再掲]
 - ④宮城県信用保証協会経営基盤強化対策事業[再掲] など
 - ⑤商工会、商工会議所等の機能強化に向けた支援
 - 被災商工会等施設等復旧支援事業
 - 小規模事業経営支援事業費補助金 など
 - ⑥先進的な商業の確立に向けた支援
 - 商店街再生加速化支援事業
 - 中小企業経営革新・創業支援セミナー等開催事業
 - 中小企業BC(事業継続)力向上支援事業[再掲] など
 - ⑦IT企業等の支援・活用
 - みやぎIT市場獲得支援・形成促進事業 など

<観光>

- ①沿岸被災地の観光回復
 - 観光施設再生・立地支援事業
 - 沿岸部交流人口拡大モデル施設整備事業
 - 沿岸部観光復興情報等発信事業
 - 自然公園施設災害復旧事業
 - 松島公園津波防災緑地整備事業 など
- ②外国人観光客の回復
 - 外国人観光客災害復興緊急誘致促進事業 など
- ③東北が一体となった広域観光の充実
 - 仙台・宮城観光キャンペーン推進事業
 - 仙台空港活用誘客特別対策事業 など
- ④国内外からの誘客強化と受入体制の整備
 - 観光復興緊急対策事業
 - みやぎ観光復興イメージアップ事業
 - みやぎ復興ツーリズム推進事業 など

【第3項】雇用の維持・確保

- ①緊急な雇用と安定的な雇用の維持・確保
 - 緊急雇用創出事業
 - 雇用維持対策事業
 - 勤労者地震災害特別融資制度
 - 中小企業等施設設備復旧支援事業[再掲]
 - 中小企業等復旧・復興支援事業費補助金[再掲]
 - 離職者等再就職訓練事業 など
- ②新規卒業者等の就職支援
 - みやぎ出前ジョブカフェ事業
 - 被災者等再就職支援対策事業
 - 高卒就職者援助事業
 - 新規大卒者等就職支援事業 など
- ③被災事業者の事業再開と企業誘致等による雇用の確保
 - みやぎ企業立地奨励金事業[再掲]
 - 外資系企業県内投資促進事業[再掲]
 - 自動車関連産業特別支援事業[再掲]
 - 高度電子機械産業集積促進事業[再掲] など
- ④復興に向けた産業人材育成
 - 産業人材育成プラットフォーム推進事業[再掲]
 - ものづくり人材育成確保対策事業[再掲] など

第4節 農業・林業・水産業

【第1項】魅力ある農業・農村の再興

- ①生産基盤の復旧及び営農再開支援**
- 東日本大震災災害復旧事業
 - 東日本大震災農業生産対策事業
 - 被災農家経営再開支援事業
 - 耕作放棄地活用支援事業
 - 農業団体被災施設等再建整備支援事業
 - 次世代施設園芸導入加速化対策事業
 - 先進的農業被災地導入支援事業 など
- ②新たな地域農業の構築に向けた生産基盤の整備**
- 地域農業経営再開復興支援事業
 - 東日本大震災災害復旧事業[再掲]
 - 東日本大震災復興交付金事業(農村整備関係)
 - 農村地域復興再生基盤総合整備事業(農村整備関係) など
- ③競争力のある農業経営の実現**
- 東日本大震災農業生産対策事業[再掲]
 - 青年農業者育成確保推進事業
 - 食料生産地域再生のための先端技術展開事業
 - 園芸振興戦略総合対策事業
 - 地域農業担い手育成支援事業
 - 次世代施設園芸導入加速化対策事業[再掲]
 - 先進的農業被災地導入支援事業[再掲] など
- ④にぎわいのある農村への再生**
- 食育・地産地消推進事業
 - 中山間地域等直接支払交付金事業
 - みやぎの農業・農村復旧復興情報発信事業
 - 農山漁村絆づくり事業 など

【第2項】活力ある林業の再生

- ①森林・林業・木材産業のサプライチェーンの復興**
- 森林整備加速化・林業再生事業
 - 森林育成事業
 - 環境林型県有林造成事業[再掲]
 - 復興木材供給対策間伐推進事業 など
- ②木質バイオマスの多角的利用への支援**
- 木質バイオマス活用拠点形成事業 など
- ③海岸防災林の再生と県土保全の推進**
- 治山施設災害復旧事業(海岸事業)
 - 海岸防災林造成事業
 - 林業種苗生産施設体制整備事業
 - 環境林型県有林造成事業[再掲] など

【第3項】新たな水産業の創造

- ①水産業の早期再開に向けた支援**
- みやぎの漁場再生事業
 - 漁港災害復旧事業
 - 水産業共同利用施設復旧支援事業
 - 水産業共同利用施設復旧整備事業
 - 水産物加工流通施設復旧支援事業
 - 水産物加工流通施設整備支援事業
 - 広域漁港整備事業
 - 小型漁船及び定置網共同化支援事業
 - 中小企業等復旧・復興支援事業費補助金[再掲]
 - 東日本大震災水産業災害対策資金利子補給事業
 - 市町村水産業災害対策資金特別利子助成事業
 - 水産業団体被災施設等再建整備支援事業
 - 水産加工人材確保支援事業 など
- ②水産業集約地域・漁業拠点の再編整備**
- 漁港施設機能強化事業
 - 漁港環境整備事業
 - 水産物加工流通施設復旧支援事業[再掲]
 - 水産物加工流通施設整備支援事業[再掲]
 - 漁場生産力向上対策事業 など
- ③競争力と魅力ある水産業の形成**
- 沿岸漁業担い手活動支援事業
 - 水産加工業者復興支援事業
 - 水産物安全確保対策事業
 - 水産都市活力強化対策支援事業
 - 漁業経営改善支援強化事業 など
- ④安全・安心な生産・供給体制の整備**
- 水産物安全確保対策事業[再掲]
 - 養殖生産物衛生管理対策事業
 - 県産農林水産物放射性物質対策事業
 - 「食材王国みやぎ」魅力発信プロジェクト事業
 - 県産農林水産物等イメージアップ推進事業 など

【第4項】一次産業を牽引する食産業の振興

- ①食品製造事業者の本格復旧への支援**
- 中小企業等復旧・復興支援事業費補助金[再掲]
 - 食品加工原材料調達支援事業
 - 「食材王国みやぎ」魅力発信プロジェクト事業
 - 県産農林水産物等イメージアップ推進事業 など
- ②競争力の強化による販路の拡大**
- 食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業
 - 食産業ステージアッププロジェクト
 - 宮城県産品販路拡大サポート事業
 - 県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業 など
- ③食材王国みやぎの再構築**
- 食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業[再掲]
 - 食産業ステージアッププロジェクト[再掲]
 - やぎの農商工連携・6次産業化支援強化事業
 - 「食材王国みやぎ」魅力発信プロジェクト事業[再掲]
 - 県産農林水産物等イメージアップ推進事業[再掲] など
- ④県産農林水産物の安全性確保と風評の払拭等**
- 水産物安全確保対策事業
 - 県産農林水産物放射性物質対策事業[再掲]
 - 放射性物質影響調査事業(畜産)
 - 特用林産物放射性物質対策事業
 - 「食材王国みやぎ」魅力発信プロジェクト事業[再掲]
 - 県産農林水産物等イメージアップ推進事業[再掲] など

第5節 公共土木施設

【第1項】道路、港湾、空港などの交通基盤の確保・整備促進

- <道路>
- ①高規格幹線道路等の整備**
- 高規格幹線道路整備事業
 - 地域高規格道路整備事業 など
- ②主要幹線となる国道、県道の整備及び復興まちづくりと一体となった関連道路の整備**
- 公共土木施設災害復旧事業(道路)
 - 道路改築事業
 - 道路改築事業(復興)
 - 離島振興事業(道路)
 - 交通安全施設等整備事業
 - 災害防除事業 など
- ③橋梁等の耐震化・長寿命化**
- 橋梁耐震化事業
 - 橋梁長寿命化事業 など
- <港湾、空港>
- ④港湾機能の拡充と利用促進**
- 公共土木施設災害復旧事業(港湾)
 - 港湾整備事業
 - 港湾整備事業(復興)
 - 港湾立地企業支援事業
 - 海岸改修事業(港湾)
 - 港湾利用促進事業
- ⑤仙台空港の利用促進**
- 仙台空港整備事業
 - 仙台空港利用促進事業
 - 仙台空港民営化推進事業
 - 仙台空港600万人・5万トン実現推進事業 など

【第2項】海岸、河川などの県土保全

- ①海岸の整備**
- 公共土木施設災害復旧事業(海岸)
 - 海岸改良事業
 - 海岸調査費
 - 津波避難表示板設置事業 など
- ②河川の整備**
- 公共土木施設災害復旧事業(河川)
 - 河川改修事業
 - 河川改修事業(復興)
 - 河川総合開発事業(ダム) など
- ③土砂災害対策の推進**
- 砂防事業
 - 地すべり対策事業
 - 急傾斜地崩壊対策事業
 - 砂防設備等緊急改築事業
 - 情報基盤緊急整備事業
 - 砂防・急傾斜基礎調査 など
- ④貞山運河再生・復興ビジョンに基づく運河の復旧・復興**
- 沿岸域景観再生復興事業(貞山運河再生・復興ビジョン関係) など

【第3項】上下水道などのライフラインの整備

- ①下水道の整備**
- 流域下水道事業
- ②広域水道、工業用水道の整備**
- 水道施設復旧事業
 - 広域水道基幹施設等耐震化事業
 - 工業用水道基幹施設耐震化等事業
 - 広域水道緊急時バックアップ体制整備事業 など
- 【第4項】沿岸市町をはじめとするまちの再構築**
- ①まちづくりと多様な施策との連携**
- 被災市街地復興土地区画整理事業
 - 防災集団移転促進事業
 - 被災市町復興まちづくりフォローアップ事業
 - 都市計画街路事業
 - 都市公園整備事業
 - 震災復興祈念公園整備事業
 - 津波復興拠点整備事業
 - 広域防災拠点整備事業(宮城野原公園) など

第6節 教育

【第1項】安全・安心な学校教育の確保

- ①地域や時代のニーズに応じた安全で質の高い教育環境の整備**
- 県立学校施設災害復旧事業
 - 県立学校教育設備等災害復旧事業
 - 市町村立学校施設災害復旧事業
 - 私立学校施設設備災害復旧支援事業
 - 県立高校将来構想推進事業 など
- ②被災児童生徒等の就学支援**
- 被災児童生徒就学支援(援助)事業
 - 東日本大震災みやぎ子ども育英基金事業
 - 高等学校等育英奨学資金貸付事業
 - 私立学校授業料等軽減特別補助事業 など
- ③児童生徒等の心のケア**
- 教育相談充実事業
 - 高等学校スクールカウンセラー活用事業
 - 総合教育相談事業
 - 学校復興支援対策教職員加配事業
 - 学校・地域保健連携推進事業 など
- ④防災教育の充実**
- 防災主任・防災担当主幹教諭配置事業
 - 防災教育等推進者研修事業
 - 防災教育推進事業 など
- ⑤「志教育」の推進**

- 志教育支援事業
- 高等学校「志教育」推進事業
- ネクストリーダー養成塾実施事業
- 進路達成支援事業
- 産業人材育成重点化モデル事業
- 幼・保・小連携推進事業
- 小中学校学力向上推進事業
- 高等学校学力向上事業
- スーパープロフェッショナルハイスクール事業 など

【第2項】家庭・地域の教育力の再構築

- ①地域全体で子どもを育てる体制の整備**
- 協働教育推進総合事業
 - 基本的生活習慣定着促進事業
 - 豊かな体験活動推進事業
 - 放課後子ども教室推進事業 など
- ②地域と連携した学校安全の確保と防災を通じた連携・交流の促進**
- 防災主任・防災担当主幹教諭配置事業[再掲]
 - 防災教育等推進者研修事業[再掲]
 - 登校支援ネットワーク事業
 - 学校安全推進事業
 - 防災教育推進事業[再掲] など

【第3項】生涯学習・文化・スポーツ活動の充実

- ①社会教育・社会体育施設の復旧と生涯学習・スポーツ活動の推進**
- 公立社会教育施設災害復旧事業
 - 公立社会体育施設災害復旧事業
 - 協働教育推進総合事業
 - 公民館等を核とした地域活動支援事業
 - 広域スポーツセンター事業
 - 協働教育推進総合事業[再掲]
 - 震災資料収集・公開事業 など
- ②被災文化財の修理・修復と地域文化の復興**
- 指定文化財等災害復旧支援事業
 - 無形民俗文化財再生支援事業[再掲]
 - みやぎ県民文化創造の祭典開催事業
 - 文化芸術による被災地支援事業 など

第7節 防災・安全・安心

【第1項】防災機能の再構築

- ①被災市町村の職員確保等に対する支援
 - ・市町村の行政機能回復に向けた総合的支援(人的支援を含む) など
 - ・災害復旧資金(貸付金) など
- ②防災体制の再整備等
 - ・消防力機能回復事業
 - ・防災ヘリコプター防災基地整備事業
 - ・情報伝達システム再構築事業
 - ・地域防災計画再構築事業
 - ・広域防災拠点整備事業(宮城野原公園) など
- ③原子力防災体制等の再構築
 - ・原子力防災体制整備事業
 - ・環境放射能等監視体制整備事業
 - ・放射線・放射能広報事業
 - ・除染対策支援事業
 - ・学校給食の安全・安心対策事業 など
- ④災害時の医療体制の確保
 - ・医療施設耐震化事業[再掲]
 - ・大規模災害時医療救護体制整備事業[再掲]
 - ・救急医療情報センター運営事業[再掲]
- ⑤教育施設における地域防災拠点機能の強化
 - ・防災主任・防災担当主幹教諭配置事業[再掲]
 - ・防災教育等推進者研修事業[再掲]
 - ・防災拠点としての学校づくり事業 など

【第2項】大津波等への備え

- ①津波避難計画の整備等
 - ・津波避難計画作成支援事業
 - ・地域防災計画再構築事業 など
- ②震災記録の作成と防災意識の醸成
 - ・大震災記録作成普及啓発事業
 - ・震災復興広報・啓発事業
 - ・津波対策強化推進事業
 - ・震災復興記念公園整備事業[再掲] など

【第3項】自助・共助による市民レベルの防災体制の強化

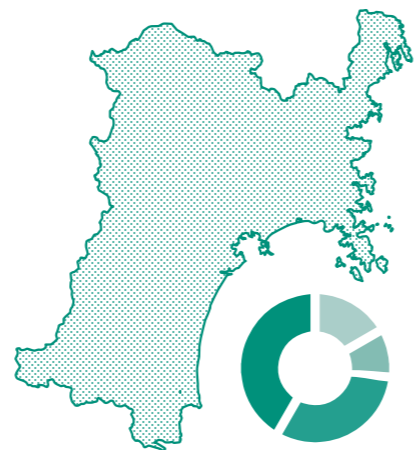
- ①地域防災リーダーの養成等
 - ・防災リーダー(宮城県防災指導員)養成事業
 - ・地域防災計画再構築事業 など
- ②地域主導型応急危険度判定等実施体制の整備
 - ・建築関係震災対策事業 など

【第4項】安全・安心な地域社会の構築

- ①警察施設等の早期機能回復及び機能強化
 - ・警察本部機能強化事業
 - ・警察施設機能強化事業
 - ・交番・駐在所機能強化事業
 - ・警察署非常用発動発電設備強化事業
 - ・各種警察活動装備品等整備事業
 - ・警察職員宿舎整備事業
 - ・食料等備蓄事業
 - ・緊急配備支援システム整備事業 など
- ②交通安全施設等の機能回復及び機能強化と交通死亡事故の抑止
 - ・緊急輸送交通管制施設整備事業
 - ・震災に強い交通安全施設整備事業
 - ・震災に強い交通管制センター整備事業
 - ・まちの立ち上げ促進のための交通安全施設整備事業 など
- ③防犯・防災に配慮した安全・安心な地域社会の構築
 - ・生活安全情報発信事業
 - ・地域安全対策推進事業
 - ・安全・安心まちづくり推進事業 など

データで見る みやぎの復興

東日本大震災から5年が経過しました。
現在の宮城県の復興を、インフォグラフィックで
紹介します。

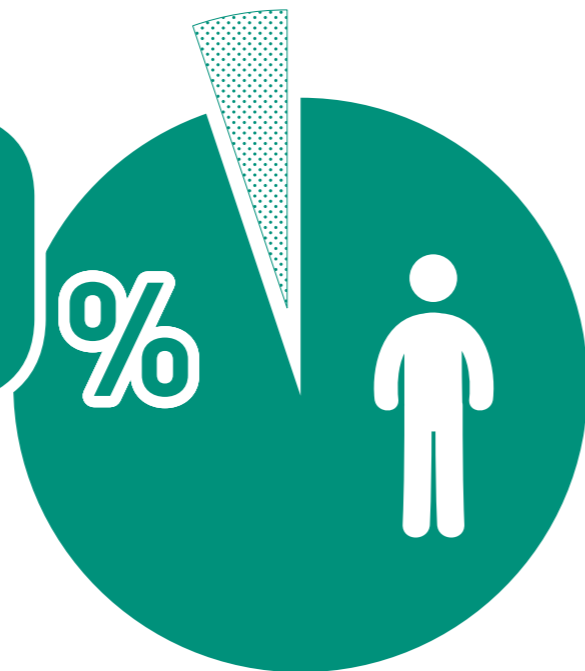


01

推計人口

推計人口:2,331,756人(H28/3/1)
推計人口:2,346,853人(H23/3/1)

99%



復興の進捗状況： 主なインフラ他

100%



復旧状況 50% 100%

02 道路施設 (県管理分の通行規制解除)

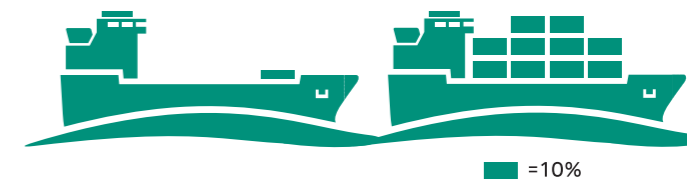
全面通行止解除箇所数:137箇所(H26/4/30現在)
全面通行止箇所数:137箇所(H23/3/11)

04

コンテナ貨物取扱量 (仙台塩釜港 仙台港区)

H27/1~H27/12のコンテナ貨物取扱量:225,259TEU
H22/1~H22/12のコンテナ貨物取扱量:216,142TEU
※TEU:20フィートコンテナ1個分相当を示す単位

104%



■ =10%

100%
50%
回復状況



98%

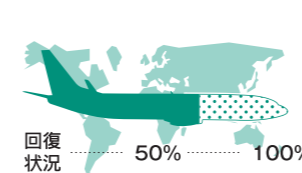
03

鉄道(県内在来線)

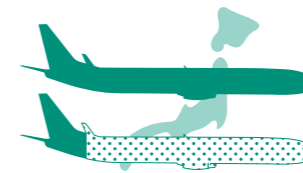
運行再開延長 約447.6km(H28/3末現在)
※BRT(バス高速輸送システム)による復旧を含む。
JR、空港アクセス鉄道等県内の鉄道延長:約456.0km

63%

国際線



回復状況 50% 100%



回復状況 50% 100%

117%

国内線

05

仙台空港乗降客数

国際線 H27/1~H27/12の利用者数:171,949人
H22/1~H22/12の利用者数:271,932人

国内線 H27/1~H27/12の利用者数:2,979,434人
H22/1~H22/12の利用者数:2,554,345人

復興の進捗状況：環境・生活・衛生・廃棄物

06

応急仮設住宅入居者数

入居者数：42,292人(H28/3末現在)

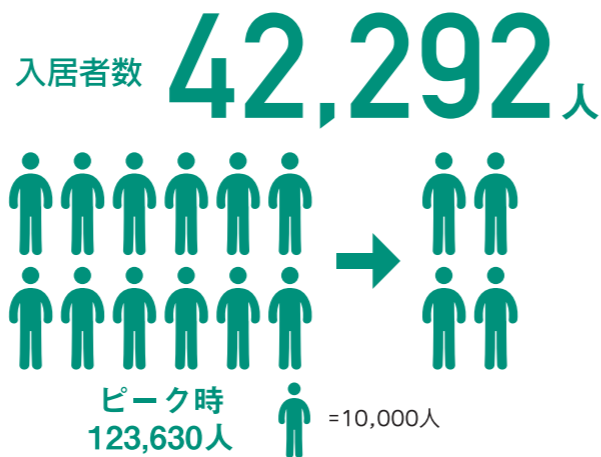
入居者数：123,630人(ピーク時：H24/4末現在)

※入居住宅種別

プレハブ仮設住宅：10,534戸(H28/3末現在)

民間賃貸借上住宅：8,358戸(H28/3末現在)

その他の仮設扱い住宅：275戸(H28/3末現在)



82%

07

防災集団移転 促進事業

建築工事可能地区数：159地区(H28/3末現在)

計画地区数：195地区(H28/3末現在)

※宅地造成工事着工地区数：195地区・100% (H28/3末現在)



91%



09

土地区画整理事業

工事着工：31地区 (H28/3末現在)

計画地区数：34地区(H28/3末現在)

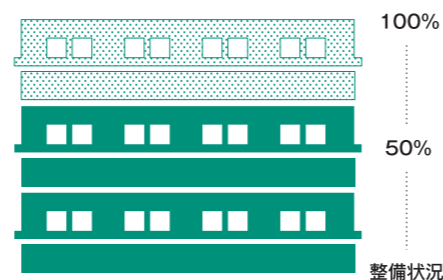
08

災害公営住宅 (完成戸数)

完成戸数：9,812戸
(H28/3末現在)

計画戸数：15,919戸
(H28/3末現在)

62%



復興の進捗状況：保健・医療・福祉

10

医療施設 (病院・有床診療所)

再開した施設数：114施設(H28/3末現在)

被災した施設数：115施設(H28/3末現在)

99%



復旧状況 50% 100%

95%



11

保育所 (へき地保育所含む)

再開した施設数：128施設(H28/3末現在)

被災した施設数：135施設(H28/3末現在)

12

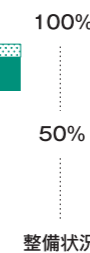
高齢者福祉施設 (入所施設)

再開した施設数：196施設(H28/3末現在)

被災した施設数：197施設(H28/3末現在)

※被災施設数は、災害復旧補助金等の活用があった施設
※再開施設数は、代替施設での再開も含む

99%



13

障害者福祉施設

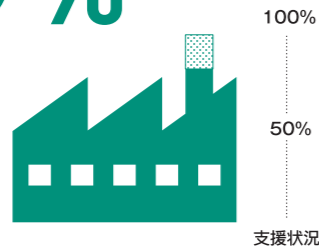
再開した施設数：137施設(H28/3末現在)

被災した施設数：138施設(H28/3末現在)

99%

復興の進捗状況：経済・商工・観光・雇用

83%



14 中小企業等グループ補助金による支援状況

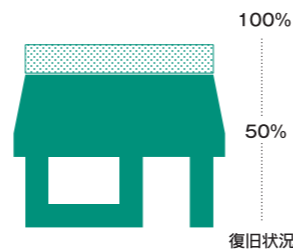
完了事業者：3,186事業者(H28/3末現在)
 H23～H27年度合計認定件数：234グループ、3,937事業者
 ※被災県内企業の中で、グループ補助金を活用して復旧に取り組む3,937者から、廃止、取消等を除いたうちの83%の3,186者が事業再開を果たしている

16 観光客入込数



15

86%

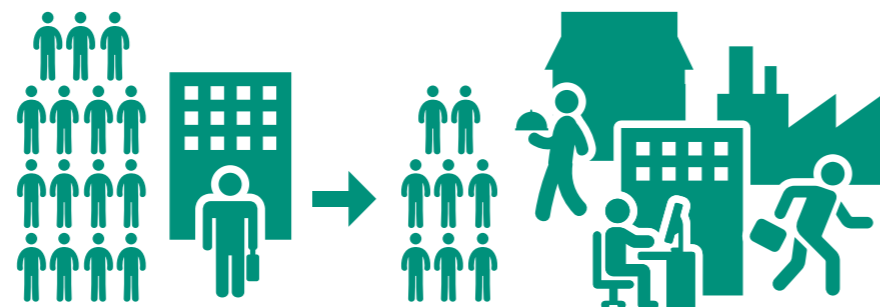


被災商工業者の営業状況

営業継続会員数：9,777会員※
 廃業及び未定会員数：1,647会員(H28/3末現在)
 県内33商工会6商工会議所の被災会員数：11,424会員(H28/3末現在)
 ※このうち、約5%の616会員は仮設店舗等での仮復旧による営業

17 月間有効求職者

有効求職者：41,194名(H28/3)
 有効求職者：77,058名(H23/6)
 ※有効求職者数：震災による失業者、震災以外の理由による失業者、震災前からの失業者



ピーク時有効求職者数
77,058人

有効求職者数
41,194人

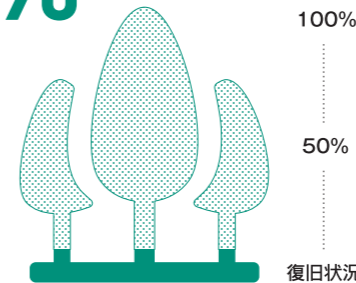
復興の進捗状況：農業・林業・水産業

18 農地(除塩含む)

復旧面積：約11,780ha(H28/3末現在)
 復旧対象面積：約13,000ha



22%



20 海岸防災林

植栽完成面積：約162ha(H28/3末現在)
 復旧対象面積：750ha

22 主要魚市場の水揚状況

H27の水揚金額：約591億円(約25万1千ト) (H27/1～H27/12)
 H22の水揚金額：約602億円(約32万ト) (H22/1～H22/12)

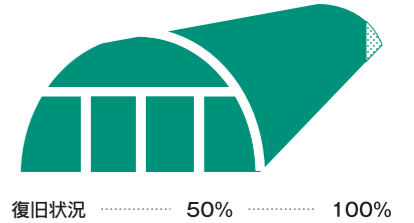
96%

19

園芸

(園芸用ガラス室・ハウス復旧面積)

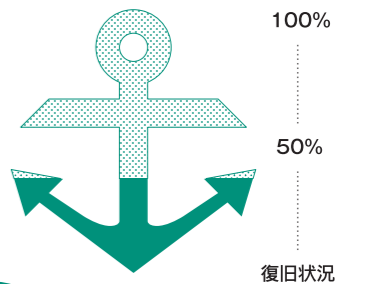
復旧面積：170.2ha(H28/3末現在)
 復旧対象面積：178ha



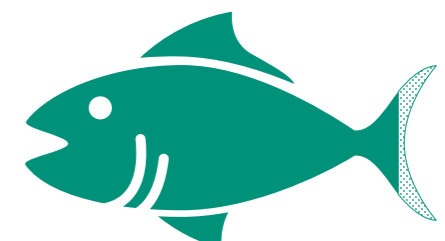
21 43%

漁港

完成箇所数：623箇所(H28/3末現在)
 被災箇所数：1,437箇所



98%



復興の進捗状況：公共土木施設災害復旧事業

23 道路・橋梁施設 (復旧工事)

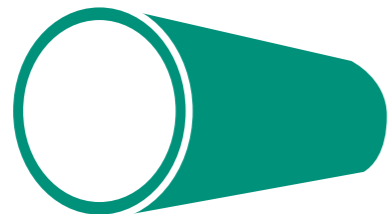
完成箇所数：1,468箇所(H28/3末現在)

被災箇所数：道路 1,415箇所
橋梁 123箇所
(H28/3末現在)

95%



24



100%

復旧状況 50% 100%

下水道施設(復旧工事)

完成箇所数：121箇所(H28/3末現在)

被災箇所数：121箇所(H28/3末現在)

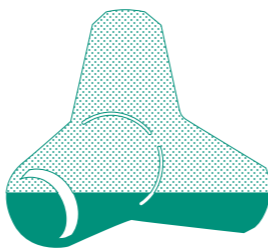
25

海岸保全施設 (復旧工事)

完成箇所数：15箇所(H28/3末現在)

被災箇所数：74箇所(H28/3末現在)

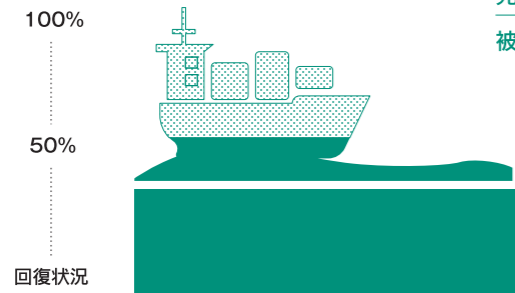
20%



100%
50%
復旧状況

100%
50%
復旧状況

26



港湾施設(復旧工事)

完成箇所数：147箇所(H28/3末現在)

被災箇所数：288箇所(H28/3末現在)

51%

81%

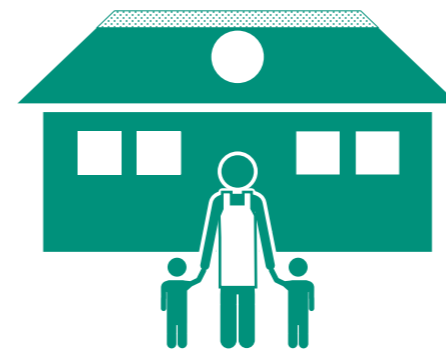
27

河川施設 (復旧工事)

完成箇所数：221箇所(H28/3末現在)

被災箇所数：274箇所(H28/3末現在)

97%



100%
50%
復旧状況

30

県立学校施設(復旧工事)

復旧施設数：87校(H28/3末現在)

被災施設数：91校(H23/3/11)

※教育活動については、全ての学校で再開済み(仮設校舎を含む)
(H28/3末現在)

復旧状況 50% 100%

28 100%

砂防・地滑・急傾斜施設 (復旧工事)

完成箇所数：8箇所(H28/3末現在)

被災箇所数：8箇所(H28/3末現在)

復興の進捗状況： 教育・防災・安全・安心

29 私立学校施設 (復旧工事)

復旧施設数：157施設(H28/3末現在)

被災施設数：162施設(H23/3/11)

※教育活動については、全ての学校で再開済み(仮設校舎等を含む)
(H28/3末現在)

96%



復旧状況